

No.230

令和6年9月定例会

にいざ市議会だより



改修工事が完了し12月14日にリニューアルオープンする
総合運動公園陸上競技場

目次

- P2 令和5年度決算を認定
- P3 新座市にこんな意見をしました
令和5年度決算認定に当たり意見を提出
地方の声を国へ
関係機関に意見書を送付しました
陳情
- P4 新座市のこんなことが決まりました
9月定例会議案審議
委員会レポート
議会のことば
- P5~11 新座市のこんなことを聞きました
一般質問ダイジェスト
- P10~11 全員協議会から
(仮称)三軒屋公園等複合施設整備の進捗状況等について など
- P12 議案等の審議結果

Pick up

新座市一般会計補正予算 (第4号) を可決

児童手当制度の拡充に伴う児童手当費の増額、新型コロナウイルス感染症予防接種の定期接種開始に伴う経費等を計上するもので、歳入歳出予算に22億2,992万3,000円を追加し、総額を628億829万4,000円とするものとして議会に提出されました。



■改葬件数が見込みを上回っている合葬式墓所

28日	8月	第3回定例会開会 全員協議会
3日	9月	議会運営委員会
10日		党・会派代表者会議
19日		議会改革特別委員会
24日		議会運営委員会
26日	第3回定例会閉会 全員協議会	
10月		
1日	朝霞地区一部事務組合議会 定例会	
7日	志木地区衛生組合議会定例会	
8日	厚生常任委員会行政 視察（豊明市、茨木市）	
9日	建設常任委員会行政 視察（大府市、江南市）	
21日	議会運営委員会	
24日	山形県東根市行政視察来訪	
28日	滋賀県彦根市行政視察来訪 朝霞地区議長会議員研修会	
11月		
5日	議会運営委員会	
6日	総務常任委員会 建設常任委員会行政視察 （新河岸川水循環センター、 富士見中継ポンプ場）	
6日	文教生活常任委員会 行政視察（糸魚川市、金沢 市）	
13日	議会改革特別委員会	
19日	東京都昭島市行政視察来訪	
22日	議会運営委員会	
27日	第4回定例会開会	

議会日誌

次回
12月定例会
お知らせ
開会日
11月27日(水)
会期日程はHPに掲載
しています。

新座市議会 検索



にいざ市議会だよりをスマートフォンへ配信します。



クローズアップ

令和6年9月定例会

令和5年度決算を認定

一般会計

質疑では、「経常収支比率が98・5％ということだが、財政健全化の新ガイドラインにある95％を大幅に超え、昨年度の95・6％からさらに上昇していく現状についてどのように分析しているか」「実質単年度収支が2年連続で赤字となっているが、どのように分析し、どのように認識しているか」「令和4年度に比べて法人市民税の調定額が著しく減っているが、業種、

規模等、どのような状況だったのか」「分譲マンション管理実態調査について、ヒアリング調査及びアンケート調査を行ったとあり、回収率は31・8％となっているが、回収率が低過ぎるのではないかと、マンションが管理不全にならないような施策をどのように考えているか」「令和5年度の雨水管理総合計画の進捗状況はどのようになっているか。また、公園や学校等への調整池の整備の具体的な実施計画はどのようになっているか」

「令和5年度からAー相談パートナーが導入されたが、福祉相談室の相談の状況やAー相談パートナーを導入したことによる効果は」「市立保育園の保育士の派遣委託料について、令和5年度は4年度に比べてかなり増えている。4年度はフルタイム会計年度任用職員を新たに雇用することになったので派遣の委託料は減ったと思うが、5年度が増えているというのはどのような状況なのか」などがあり、4常任委員会に分割付託して審査した。

「令和5年度からAー相談施設の整備の手法について、PFI等の民営化は施設全体がブラックボックス化し、また市の責任を縮小し、市民の利便性を後退させる危険性がある。運営は出張所以外を指定管理にしているが、人件費の抑制によるコスト削減が進めば、人員不足、人員流動化が起こり、市民サービスの低下を招く」「自転車駐車場管理において令和4年度から指定管理者制度を導入し、人件費削減のために無人の時間帯が設定されたが、市民サービス向上の観点からも無人の時間帯はできるだけ無くし、以前のように人を配置すべき」「福祉予算をカットしていくのはよくない。苦しい人たちに対して温かい市政であってほしい」などの反対討論、「令和5年度は、第5次新座市総合計画の初年度であり、5月には新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に変更され、アフターコロナに向けた動きが加速した年だったが、新型コロナウイルスにより策定を2年先送りした総合計画が順調にスタートできたことを評価したい」「市税の決算額は約25・8億円で、令和4年度から増加し、市税収入が伸びたことは税収の確保からいい傾向である。徴収率が98・5％で、前年度に比べてプラス0・35ポイントと、担当部署の地道な努力を評価する」「全庁を挙げたDXの推進、ゼロカーボン推進、総合運動公園陸上競技場の改修、小・中学校体育館及び市民総合体育館のエアコン整備、子育てファミリー応援事業、価格高騰低所得世帯重点支援及び子育て世帯生活支援の給付金給付、大和田水辺の丘公園の整備、道路の改良及び維持補修等の事業を通して、様々な分野で市民生活の向上と安全・安心の確保に向けた取組を進めるための予算の執行を評価している」などの賛成討論の後、4常任委員会委員長報告のとおり賛成多数で認定した。

特別会計

国民健康保険事業

厚生常任委員会で審査し、本会議では、「子どもに対する均等割が社会的にも問題になっている。自治体によっては、多子世帯に対する減免を行っており、本市でも行うべきだと繰り返し提案しているが行わない」などの反対討論の後、委員長報告のとおり賛成多数で認定した。

介護保険事業

質疑では、「訪問介護事業所ゼロの自治体が全国で97町村、残り1事業所だけの自治体が270市町村となっている。訪問介護事業所が無くなれば在宅介護が受けられなくなる。本市の状況はどうか」があり、厚生常任委員会で審査した。本会議では、委員長報告のとおり全会一致で認定した。

後期高齢者医療事業

厚生常任委員会で審査し、本会議では、委員長報告のとおり賛成多数で認定した。

新座駅北口土地区画整理事業

建設常任委員会で審査し、本会議では、委員長報告のとおり全会一致で認定した。

水道事業会計

建設常任委員会で審査し、本会議では、委員長報告のとおり全会一致で原案可決及び認定した。

公共下水道事業会計

質疑では、「令和5年度雨水管理総合計画の進捗状況、また雨水管整備の具体的な実施計画はどのようなになっているか」があり、建設常任委員会に付託して審査した。本会議では、委員長報告のとおり全会一致で原案可決及び認定した。

令和5年度会計別決算額

会計名		歳入（収入）	歳出（支出）	差引額
一般会計		650億9,033万263円	628億5,843万5,859円	22億3,189万4,404円
特別会計	国民健康保険事業	145億6,830万1,978円	143億2,374万1,272円	2億4,456万706円
	介護保険事業	127億7,105万9,542円	123億5,057万9,770円	4億2,047万9,772円
	後期高齢者医療事業	23億3,570万118円	22億5,781万1,630円	7,788万8,488円
	新座駅北口土地区画整理事業	10億9,636万6,655円	10億4,173万2,405円	5,463万4,250円
水道事業会計（税抜き）	収益的収支	25億121万4,380円	25億3,945万2,390円	▲3,823万8,010円
	資本的収支	6億5,504万3,200円	14億1,877万7,150円	▲7億6,373万3,950円※
公共下水道事業会計（税抜き）	収益的収支	33億9,120万5,402円	30億6,585万7,496円	3億2,534万7,906円
	資本的収支	8億99万4,545円	18億3,355万9,096円	▲10億3,256万4,551円※

※ 資本的収支において不足する額については、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

令和5年度主要な施策の成果の一部

事業名	支出額	実施内容
新座市物価高騰対策	3億6,301万8千円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた個人や事業者を支援するため、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市独自の物価高騰対策第11弾として、様々な事業を実施した。
新座市ゼロカーボンシティ宣言、グリーン・トランスフォーメーション(GX)の推進	2億6,261万1千円	令和4年5月20日にゼロカーボンシティ宣言を表明し、2050年までに二酸化炭素等の温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目標にしており、環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画(重点対策加速化事業)に定める事業を中心に、二酸化炭素の排出量の削減に係る様々な事業を実施した。
デジタル田園都市国家構想交付金を活用したDXの推進	8,779万4千円	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、自主的な取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援するデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)を活用し、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に取り組んだ。
価格高騰非課税世帯等重点支援給付金の支給	11億3,750万円	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、価格高騰非課税世帯等重点支援給付金を支給した。
出産・子育て応援給付金の給付	2億2,446万5千円	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届や出生届を提出した妊婦・子育て世帯等に対し、経済的な負担の軽減を図る出産・子育て応援給付金を給付した。
小・中学校体育館、市民総合体育館へのエアコンの整備	5億4,680万7千円	災害時の避難所運営及び体育館利用者の熱中症対策として、小・中学校体育館及び市民総合体育館へ空調設備の設置工事を行った。また、市民総合体育館においては、非構造部材耐震化工事を併せて行った。
大和田水辺の丘公園の整備	2億7,138万2千円	大和田二・三丁目地区土地区画整理事業で生み出された大和田水辺の丘公園について、大和田二・三丁目地区の魅力向上や活性化を目的とし、水遊び大型遊具を配置した公園を整備した。
市営墓園合葬式墓所の整備	7,708万6千円	核家族化や少子高齢化に伴い増加する墓所の維持管理に対する不安等の需要に対応するため、市営墓園内に合葬式墓所を設置した。



空調設備の設置工事が行われた市民総合体育館



クローズアップ

令和6年9月定例会

新座市にこんな意見をしました 令和5年度決算認定に当たり意見を提出

一般会計

総務常任委員会

災害時及び災害復旧時は、一部の職員に負担が集中しないように検討すること。また、職員の心身のケアを図る仕組みづくりを検討すること。

文教生活常任委員会

- 1 脱炭素社会に向けて、ごみの減量化や再資源化などを更に推進すべきである。
- 2 地域経済活性化のため、商業や農業への支援策を強化すべきである。
- 3 振り込み詐欺、消費者トラブル等の被害防止のための施策を充実すべきである。
- 4 部活動地域移行について、課題を克服し、着実に進めるべきである。
- 5 子どもたちと向き合う時間を増やすために、教職員の多忙化解消策を強化すべきである。また、教職員のメンタルケアに努めるべきである。
- 6 教育相談センター、さわやか相談員、子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカー及び学校が連携し、不登校及びいじめの未然防止並びにその解決に向けた対策を強化すべきである。
- 7 障がいのある児童・生徒に寄り添ったインクルーシブ教育の推進のために、十分な体制を整えるべきである。
- 8 学校施設長寿命化計画に基づき、小・中学校の大規模改修を着実に実施すべきである。

厚生常任委員会

- 1 児童発達支援センターにおいては、地域支援事業、相談支援体制を引き続き実施して、障がい（児）者やその家族が地域で安心して生活できるよう努めるべきである。
- 2 障がいの者の就労支援や社会参加の先進事例を調査・研究し、さらなる推進を図るべきである。
- 3 虐待防止や育児不安の解消に向け、情報交流、相談機能の充実を図り、家庭に寄り添った子育て支援体制を引き続き拡充すべきである。
- 4 保育士不足の解消に向け、処遇改善を進めるべきである。
- 5 国と県に、こども医療費への助成拡充を要請すべきである。
- 6 安心して子育てができるよう、病児・病後児保育を拡大すべきである。
- 7 産前及び産後うつ病の予防や早期発見、支援体制の機能強化を更に図るべきである。
- 8 放課後児童保育室の支援員の処遇改善を進めるべきである。
- 9 がん検診の受診率を高め、早期発見、早期治療、疾病予防に更に努めるべきである。
- 10 高齢者に働きがいと生きがいを与える事業を展開している「公益社団法人新座市シルバー人材センター」に対する支援を、さらに強化すべきである。
- 11 昭和46年制定の災害見舞金等支給条例を見直し、改善すべきである。

建設常任委員会

- 1 子どもたちが安全にのびのびと遊べる公園・広場を充実させるべきである。

と遊べる公園・広場を充実させるべきである。

- 2 柳瀬川、黒目川、野火止用水については、草刈り清掃等を充実させ、河川環境の向上に努めるべきである。
- 3 市民の意見を広く取り入れ、全世代に親しまれる公園とみどりの環境の保全に努めるべきである。

- 4 都市高速鉄道12号線の延伸促進については、課題解決に向けた調査・研究を行い、東京都、埼玉県及び関係市区と連携・協力を図り、市民・関係地権者等に対して適切な情報の提供に努めるべきである。
- 5 空家等の対策を全庁的な課題として捉え、「第2期新座市空家等対策計画」を着実に推進すべきである。
- 6 市民の声を広く取り入れ、あらゆる世代に配慮した地域公共交通の整備を検討・推進すべきである。
- 7 道路改良費及び道路維持補修費の確保及び確実な執行に努めるべきである。

特別会計

厚生常任委員会

◎国民健康保険事業

- 1 特定健康診査の受診率を高め、市民の疾病予防及び健康維持に努めるべきである。
- 2 後発医薬品利用差額通知、生活習慣病重症化予防対策事業及びレセプト審査等の事業は、引き続き強化すべきである。
- 3 18歳までの均等割を廃止するよう、強く国に要請すべきである。

◎介護保険事業

- 1 市民が自分らしく、いきいき

とした自立生活が送れるように、介護予防事業のさらなる施策の充実を図るべきである。

- 2 高齢者相談センターの体制を強化し、地域包括ケアシステムの構築に向けて努力を続けるべきである。
- 3 介護従事者の処遇改善及び育成を進め、介護人材の確保に努めるべきである。
- 4 認知症の方やその家族への支援拡充及び相談窓口の体制強化に努めるべきである。

水道事業会計

建設常任委員会

- 1 水道管の耐震化及び老朽化対策は、計画的に推進すべきである。
- 2 技師の確保と技術の継承に努めるべきである。

公共下水道事業会計

建設常任委員会

- 1 「新座市雨水管理総合計画」に基づき浸水対策工事を進め、今後の集中豪雨対策に努めるべきである。
- 2 技師の確保と技術の継承に努めるべきである。

地方の声を国へ

今定例会に提出された意見書は6件で、そのうち2件が可決されました。可決された意見書は、関係機関に送付しました。

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

送付先

内閣総理大臣
法務大臣
外務大臣
男女共同参画担当大臣

選択的夫婦別姓制度の導入に向けた国会審議の推進を求める意見書

送付先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
法務大臣
男女共同参画担当大臣

陳情

閉会中に審査した陳情

陳情第4号

女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の日本政府への提出についての陳情

付託常任委員会

委員会審査結果等
採択

本会議議決結果

採択

陳情第5号

選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書の提出についての陳情

付託常任委員会

委員会審査結果等
採択

本会議議決結果

採択

磁気ループ受信機（ヒアリングループ）を貸し出しています

本会議を傍聴する際、声が聴き取りづらい方のために磁気ループ受信機（ヒアリングループ）の貸出しを行っています。必要な方は、傍聴受付の際にお申し出ください。



インターネット中継

本会議の開催日は、会議の様様をライブ配信（生中継）しています。録画の配信も行っていますので、質疑・討論・一般質問の詳しい内容はこちらを御覧ください。
9月定例会では、延べ1千594人の方がライブ配信を視聴されました。



スマートフォン・タブレットでも！



新座市議会中継

検索



クローズアップ

令和6年9月定例会

新座市のこんなことが決まりました

9月定例会 議案審議

小学校教師用教科書・指導書など

財産の取得について追認

教科書及び指導書の取得を契約締結日に遡って有効とすることに
ついて、議会の議決に付すべき契
約及び財産の取得又は処分に関す
る条例第3条の規定により、提案
するものである。

本会議では、「本市では平成29
年に同様の事案が発生しており、
今回は再発ということになる。平
成29年当時に再発防止の対応策が
取られたにもかかわらず、それを
すり抜けて発生した原因と、今後
の再発防止策について伺う」「予
算審議の時点で、2千万円を超え
ていたら議決案件ではないかと疑
問を持つべきだったと反省してい
るが、事業別予算説明書には詳細
な記載がなく、判断のしようがな
かった。事業別予算説明書にはも
う少し詳しく記載すべきではない
か」などの質疑があり、全会一致
で可決した。

新座市公共施設再配置計画の
策定に必要事項を調査・審議
するための審議会を設置

新座市公共施設再配置計画
審議会条例を制定

新座市公共施設再配置計画の策
定に必要事項を調査・審議
するため、審議会を設置するもの
である。

質疑では、「公共施設の具体的
な対象の範囲と、タイトルは「再
配置」となっているが新設も対象

とするのか。また、審議会と議会
との関わりについて伺う」などが
あり、総務常任委員会に付託して
審査した。

本会議では、「本市の財政状況、
市民に与える影響の大きさを十分
に理解した上で、審議会という諮
問機関の形で設置することは、将
来世代に対する責任の現れだと評
価する」などの賛成討論の後、全
会一致で可決した。

後期高齢者医療制度の被保険
者証及び資格証明書の廃止に
伴う規約を変更

埼玉県後期高齢者医療広域
連合規約の変更について可決

後期高齢者医療制度の被保険者
証及び資格証明書の廃止に伴う規
約の変更について、地方自治法第
291条の11の規定により議決を経
るため提案するものである。

本会議では、「マイナ保険証を
持つのも持たないのも自由だが、
マイナ保険証に無理やり一本化し
ようというのは無茶な話である。
施行日の12月2日に先んじて規約
を変更することには反対である」
などの反対討論の後、賛成多数で
可決した。

児童手当制度の拡充に伴う児
童手当費の増額、新型コロナウイルス
感染症予防接種の定期接種開始に
伴う経費など

令和6年度新座市一般会計
補正予算(第4号)を可決

既定の歳入歳出予算に、22億2
千992万3千円を追加し、総額を628

億829万4千円とするものである。

歳入については、定額減税の実
施に伴う個人市民税の減額及び地
方特例交付金の増額、普通交付税
の交付決定額が当初予算を上回っ
たことによる地方交付税の増額等
について予算措置するものである。

歳出については、児童手当制度
の拡充に伴う児童手当費の増額、
新型コロナウイルス感染症予防接
種の定期接種開始に伴う経費等に
ついて予算措置するものである。

本補正予算の収支差金は、財政
調整基金に積み立てるもので、積
立後の残高は、47億9千643万円と
なる。

債務負担行為については、旧保
健センター解体事業ほか3件につ
いて設定するものである。

質疑では、「地方特例交付金の
増額7億8千316万1千円について、
交付決定に伴う増額の内訳として、
定額減税の減収補填分と住宅借入
金等特別税額控除減収補填分とい
う説明が書いてあるが、内容を詳
しく説明してほしい」「戸籍への
振り仮名を職権記載に対応するた
め、戸籍・除籍システム改修委託
料が計上されているが、マイナン
バーカードの利用範囲を拡大する
ために強硬的に進めることは、命
名権や人格権への侵害だという意
見もある。どのように考えている
か」「今補正予算では財政調整基
金の残高が47億9千643万円となっ
ており、過年度と比較すると、次
年度予算編成時に厳しい予算編成
となることが予測される。今後の
財政運営の見通しについて伺う」

「高齢者施設に非常用自家発電設
備を設置する事業所に対する補助
金について、災害が増えていくこ
とが心配される環境にもなってい
ていくが、こういった非常用自家
発電設備は多くの高齢者施設で備

えているのか。まだ不十分で、周
知して設置を進めていかなければ
ならない状況なのか」などがあり、
4常任委員会に付託して審査した。

本会議では、「7月31日のゲリ
ラ豪雨の対策予算が計上されてい
ない。床上浸水被害者には災害見
舞金が支給されるが、予備費での
対応ということで、財政民主主義
の観点から言えば、市民がチェッ
クできるように補正予算で項目立
てて計上するべきである」「財政
調整基金を12億円も積み増しする
余裕があるなら、削ってきた福祉
予算を復活させるべきではないか」
などの反対討論の後、賛成多数で
可決した。



解体される旧保健センター

新型コロナウイルスワクチン
接種により健康被害が生じた
方に対する定期予防接種等健
康被害救済給付金

令和6年度新座市一般会計
補正予算(第5号)を可決

既定の歳入歳出予算に、4千467
万6千円を追加し、総額を628億5
千297万円とするものである。

歳出については、新型コロナウイルス
ワクチン接種により健康被
害が生じた方に対する定期予防接
種等健康被害救済給付金について
予算措置するものである。

財源については、国庫支出金を
計上するものである。

本会議では、「新型コロナウイルス
ワクチン接種により健康被害
が生じたことだが、人数、年
齢、性別、ワクチンの製薬会社等、
もう少し詳しい情報を」「ワクチ
ンの接種後、どのくらいの日数で
亡くなったのか」「健康被害を
届け出た申請者は何人いて、その
うち死亡者は何人だったのか。ま
た、申請後、支給又は不支給の決
定通知があると思うが、結果の内
訳は」「12人が申請して、そのう
ち1人が不認定、2人の死亡者に
ついてはこういった形である程度
分かるが、申請の通った残り9人
の医療費の金額はどの程度なの
か」などの質疑の後、全会一致で
可決した。

議会のいとは

○定例会と臨時会

定例会は、定期的に開催する
議会で毎年4回(原則として、
3月、6月、9月、12月に招集)
行うと条例で決められています。

臨時会は、臨時的に、あるい
は緊急の必要がある場合に、特定
の事件に限り、これを審議する
ため随時招集される議会です。

○議案

議会の議決を要する案件のこ
とで、議案は市長が提案するも
のと、議員が提案するものがあ
ります。予算や決算、副市長の
選任などの議案は、市長しか提
出できません。

議員が議案を提出するために
は、議員定数の12分の1(新座
市議会は提出者を含め3人)以
上の賛成が必要となります。

委員会レポート

市議会では、各常任委員会が
所管事項の項目ごとに行政視察
を行い、行政へ提言しています。
総務常任委員会では、次のとお
り行政視察を行いました。

総務常任委員会

7月23日 山形県長井市

〈調査事項〉スマートシティ長
井の実現に向けた取組について
7月24日 山形県山形市
〈調査事項〉自主防災組織の育
成について



○表決

議員が賛成・反対の意思を表
明することで、表決の方法には
起立によるもの、投票によるも
の、簡易なもの(異議がないか
を語り、ない場合に可決とする
方法)があります。

○議決

議案などに対し、表決の結果
得られた議会の意思決定のこと
です。

●可決・否決

「条例、予算、意見書、決議、
その他」に関する議案

●認定・不認定

「決算」に関する議案

●承認・不承認

「専決処分」に関する議案

●同意・不同意

「人事案件」に関する議案

●採択・不採択・趣旨採択
請願・陳情



市政に問う！

一般質問

ダイジェスト

新座市のこんなことを聞きました



自民・維新の会
池田 貞雄

Q 市の出先機関におけるDXを活用した新たな拠点づくりを、出張所の機能強化は実施可能なものから取組を進めている

Q 市役所本庁舎まで来なくても出先機関で手続きができるように、DXを活用した新たな拠点づくりの取組ができないか伺う。

A 出張所では、住民票等の各種証明書の交付申請を始め、市税等の収納や各種手続等を取り扱っており、令和6年12月からは、印鑑登録の手続が栗原出張所で可能となる。また、東北出張所及び栗原出張所でマイナンバーカード電子証明書の更新手続を開始するが、手続の開始に当たっては、マ

インバーカードから氏名や住所等の基本4情報を読み取り、申請書に自動で反映させるシステムの導入準備を進めており、DXの活用による市民の利便性の向上と窓口業務の効率化を図るなど、実施可能なものから取組を進めている状況である。

Q 市立中学校の部活動地域移行の進捗状況と今後の進め方は、地域移行を果たしたい

Q 市立中学校の部活動地域移行の進捗状況と今後の進め方について伺う。

A 部活動を学校から地域に移行するに当たり、教職員アンケートや準備委員会を開催して協議している。部活動を地域に移行すると、指導者や活動場所の確保など様々な課題があるが、部

活動の指導は勤務時間外や休日の練習等、教師の働き方改革にも影響を与えており、少なくとも休日の部活動は、早期に地域に移行していく方向で考えている。また、地域を4か所程度に分ければ移行がスムーズにいくと考えるが、国の方針である令和8年度には地域移行を、スピード感を持って果たしたい。



Q 電子回覧板を導入する場合に町内会が負担する費用は、導入に向けては補助等の支援策を考えた

Q 町内会活動における電子回覧板の導入は、回覧板を回す負担を減らす上で大切な取組である。電子回覧板のシステム構築にはどの程度の費用が掛かるのか伺う。

A 災害時の安全確認の機能も備わる自治体アプリを使用する場合、1町内会で年間75万2千400円、61町内会では4千580万円以上の費用が掛かる。導入に向けては使いやすさ、必要な機能、費用等のほか、市としてどのような支援が適切であるか検討していきたい。

Q 災害用指定井戸を防災訓練に取り入れて周知を図っては、井戸を利用した防災訓練が初めて行われる予定である



■災害用指定井戸の看板

Q 流入人口の多い本市では、災害用指定井戸の周知に課題があると考え、防災訓練に井戸を活用した実績があるか伺う。

A 栗原一丁目自主防災会から防災訓練で災害用指定井戸を利用したいとの相談があり、現在井戸所有者と調整を進めている。実現すれば初の事例となる。引き続き制度の周知に取り組んでいく。



公明党
鈴木 秀一

Q 黒目川左岸第9排水区の雨水対策強化を重点対策地区と位置づけて整備を予定している

Q 7月31日にゲリラ豪雨が降った。黒目川左岸第9排水区の石神4の7付近の一角は、大雨が降るたびに浸水被害が出ている。雨水増補管の設置等の根本的な対策を提案するが、市の見解を伺う。

A 令和3年度に策定した「新座市雨水管理総合計画」の中で、同排水区は重点対策地区と位置付けて整備を予定しており、令和7年度に基本設計に着手し、実施設計へと進めていく予定である。



自民・維新の会
助川 昇

Q デジタル市役所の実現に向けての構想と今後の見通しは、行政手続等のオンライン化を重点取組事項としている

Q デジタル市役所の実現に向けての構想と今後の見通しについて、市の見解を伺う。

A デジタル市役所の実現に向けた取組として、令和4年度に行政手続等のオンライン化を重点取組事項に位置付けており、各所属の手続の中でオンライン化の効果が高く、オンライン化しやすい手続から順に取組を進めている。今後も、「書かないデジタル市役所」の実現に向けた取組を進めていく。

Q 認知症の方へのGPS機器の貸出事業の周知強化を多くのの方に事業を活用してもらえるよう周知強化に努める

Q 認知症行方不明者を増加させないために、認知症の方へのGPS機器の貸出事業の周知強化や、同事業に対する助成制度の創設を望むが、市の見解を伺う。

A 行方不明者を増加させないために、多くの方が事業を活用できるよう更なる周知強化に努める。また、更なる助成については、財政負担を考えると難しい。

Q 嵯峨山通りの安全対策として自転車ナビマークの設置を現時点では生活道路である当該道路に設置する考えはない

Q 嵯峨山通りの歩道を自転車が行き止まり、歩行者が危ない光景を再三見たとの相談があった。同通

Q 電子黒板の今後の普及の範囲は、小・中学校全学年の導入に向け計画的に整備を進めていく

Q 電子黒板は、視覚的、感覚的に学習できる大変優れた教材であり、学力向上のためには、早い段階で小・中学校全学年へ普及していくことが望ましいと考えるが今後の導入の範囲について伺う。

A 電子黒板の整備は、昨年度は全中学校に168台、今年度は小学校の高学年及び特別教室に117台行った。今後は、低学年を含めた全ての学年に導入したいと考えており、財政担当と調整しながら計画的に整備を進めていく。

Q 電子黒板の効果は、授業効率も上がり子どもたちの学習意欲向上の効果がある



■電子黒板を用いた授業



■啓発看板が設置された嵯峨山通りの歩道

Q 電子黒板は、教育の質を大きく高める効果がある教材と考えるが、効果の検証について伺う。

A 電子黒板は、書いた文字や図形の保存や、拡大・縮小が可能である。また、児童・生徒のタブレットと連携し、相互に情報を共有できるため、授業の効率も上がり、児童・生徒の関心と学習意欲の向上の効果がある。

市政に問う！ 一般質問

ダイジェスト



未来を創る会
伊藤信太郎

福祉政策の一環として障がい者の就労体験の復活を

障がい者が庁内実習に参加できるよう事業の充実に努める

庁舎内での業務体験は、障がい者の将来の就業につながる

とともに、職員にとっても貴重な現場体験となる。民間企業では成し遂げられない職場体験の復活要望があるが、市の見解を伺う。

新たな内容の検討も含め、障がい者が庁内実習に参加できるように事業の充実に努めていく。

なお、市役所事務室は、スペースの問題や個人情報保護の観点等を鑑みると、以前のような方法で実施することは難しい。



公明党
野中 弥生

ポイント活用アプリを周知してウォーキングの推進を

アプリへの参加を促すことで健康意識の啓発につなげる

県では今年度から健康アプリALKOOを利用した健康増進事業を開始した。この事業の幅広い周知や、ポイント活用アプリの周知により、市としてウォーキングを推進することはできないか。

本市在住、在勤で18歳以上の方が参加できる本アプリは既に広報等で周知しているが、健康まつり等のイベントで来場者にポイントを付与するなど方策を検討し、本アプリへの参加を促すことで健康意識の啓発につなげたい。

有害性が指摘されるPFASの市独自の調査・管理をPFASを対象にした市独自の水質検査を実施している

有機フッ素化合物(PFAS)

による水道水や水源の汚染が各地で見つかり、不安が高まっている。市独自の調査・管理が必要と考えるが、市の対応を伺う。

市内浄水場及び井戸では市独自の水質検査を実施している

が、浄水場から配水する水道水は、国の暫定目標値（1L当たり50ナノグラム）を下回る5ナノグラム未満だった。井戸は、2か所で超過する値が検出されたため、その井戸の運転を停止している。

総合運動公園内のマレットゴルフコースの改修を大会開催に向けて効果的な整備を進めたい



総合運動公園内のマレットゴルフコース

令和8年度にねりんピック（全国健康福祉祭）の県開催が決定し、市はマレットゴルフ会場に選ばれた。会場の整備を進め

るべきと考えるが市の見解を伺う。

トイレの設置については、令和7年度予算編成時に示している。コースの整備については大規模な予定はないが、大会開催に向け、安全を重視し効果的に進める。

認知症の一次予防のためコグニチエックリストの活用を

現在の取組を継続しながら同リストの活用も検討したい

自分自身で認知症機能低下のリスクを判定し、改善するための行動を開始するきっかけとして、愛知県が国立長寿医療研究センターと共同で作成したコグニチエックリストを活用してはどうか。

本市では、高齢者が自身の生活や心身の機能を振り返る全34問の独自の質問票を作成・活用するなど、認知症への早期対応の重要性等について啓発に努めている。コグニチエックリストの活用も検討したい。

献血への意識を高めるため学校における献血教育の推進を

相互に助け合う精神も含め献血についても教育を推進する



中学生を対象とした献血への理解を促すポスター（厚生労働省作成）



自民・維新の会
鈴木 明子

災害時のペット防災としてペット同行避難訓練の実施を時期等は未定だが実施に向けた検討を進めていきたい

地震はいつ発生するか分からない。そこで、①ペット同行避難訓練や、②ペットを飼っている方への防災セミナー等を実施してはどうか。

①時期や場所は未定だが、実施に向けた検討を進めていきたい。②現在のところ実施する予定はないが、今年度の防災フェアにおいてペットに関するブースを設け、来場された方たちからの声も吸い上げて、検討したい。



公明党
谷地田 庸子

町内会等が開催する地域行事等の活性化の取組を

市内大学の学生と町内会との連携を図りたい

町内会等が開催する地域行事の活性化のために、参加したい学生と町内会をマッチングし、盛り上げに貢献する取組を行って

はどうか、市の見解を伺う。

地域と連携を図りたいとの希望が立教大学の学生からあったため、今年度マッチングを行い、学生ボランティアの受入れを希望した6町内会の地域行事に学生が参加し、盛り上げに貢献していただいた。今後、課題を整理した上で他大学への協力依頼も検討する。

市制施行55周年に当たり限定メニュー等の販売・開発を事業者等に協力を頂いて取り組めるよう検討する

市制施行55周年に当たり、55周年記念商品や限定メニュー等を販売・開発していただける企業や商店等を募集してはどうか。

限定メニューや商品の開発に限らず、広く、事業者や団体に協力を頂き、それぞれの特長や規模をいかして取組を行えるような仕組みを検討していく。

豪雨に伴う道路冠水等の災害情報の伝達・発信状況は、タイミグよく発信できるよう努力していきたい

7月31日の豪雨では、市の公式LINEで下水の抑制について注意喚起が発信されたが、緊急情報はなかった。道路冠水等が

「まご育て応援手帳」を作成しては

子育て情報誌に祖父母世代への情報の掲載を検討していく

核家族化や共働き世代の増加などの社会的背景の下、育児では祖父母世代の力が期待されている。孫との関わりの参考となる「まご育て応援手帳」を作成してはどうか、市の見解を伺う。

市では、子育て世帯に向け、公園等のお出かけスポットや子育て支援サービスの情報等を掲載した新座子育て情報誌を毎年発行しているが、この情報誌において、祖父母世代に向けた情報の掲載を検討していく。

こどもの意見箱の設置を

こどもたちの意見等が提出しやすい環境を整備していく

あったので、災害情報の伝達・発信はどのような状況だったのか。

下水道への排水抑制や浸水対策のお願いなどをX、フェイスブック、LINEで発信している。また、道路冠水に伴う交通規制等の情報発信も必要と認識しており、先進市の事例を研究するなどして、タイミグよく発信できるように努力していきたい。



市公式LINEの防災サイト

こどもまんなか社会の実現のため、こどもの意見箱を設置してはどうか、市の見解を伺う。

市長への手紙をこども向けにアレンジし、児童センターや図書館等、こどもたちがよく利用する公共施設に設置することで、こどもたちの意見や要望を提出しやすい環境を整備し、こどもたちの意見表明の機会を確保していく。





市政に問う！

一般質問

ダイジェスト

Q 7月31日にゲリラ豪雨が降り、大和地区に被害が集中した。この地域に被害が集中した要因と対策について伺う。

A 降り方が局地的であつたこと、また水は上から下へ流れていくので地理的な条件が重なつたことが要因と考えている。対策として、雨水管理総合計画に基づき貯留管を整備し、立地的に高い地域の雨水を貯留することにより低い地域への雨水の流入を防ぐ対策を現在進めている。



日本共産党

小野 大輔

Q 7月末のゲリラ豪雨被害の要因と対策は

A 立地的に高い地域の雨水を貯留し低地への流入を防ぎたい



日本共産党

笠原 進

Q 市長選挙の結果の受け止めと3期目の改善点は

A 選挙結果を真摯に受け止め市政運営に邁進していく

Q 市長は前回比で約5千5百票減少した。現市政への市民の批判が示されたと思うが、市長は結果をどう受け止め、3期目で改善すべき点をどう考えているか。

A 今回の選挙結果を真摯に受け止め、3期目は、安全・安心なまちづくりを更に推進する。第5次新座市総合計画の政策評価や行政効率化等を更に進め、「住んでみたいずっと住み続けたい魅力ある快適みらい都市」となるよう市政運営に邁進していきたい。

Q 基本条例は、障がいのある人もない人も共に暮らすことができる地域社会の実現を目的として制定したもので、施策を推進する上での基本理念であると認識している。引き続き、障がい者施策の向上に努めていきたい。

A 基本条例は、障がいのある人もない人も共に暮らすことができる地域社会の実現を目的として制定したもので、施策を推進する上での基本理念であると認識している。引き続き、障がい者施策の向上に努めていきたい。

共に暮らすための障がい者基本条例についての市の認識は条例の理念に基づき引き続き施策の向上に努めていく

Q 財政非常事態宣言の下で障がい福祉の多くの施策が後退し、解除後も多くの施策は元に戻っていないが、共に暮らすための新座市障がい者基本条例をどう認識しているか。

A 財政非常事態宣言に伴う事業の見直しで公共施設以外の駆除事業を休止したが、刺された場合に危険が生じる可能性を踏まえ、補助制度を令和4年度に創設した。引き続き本事業で対応していく。

Q 市民が業者に依頼してスズメバチの巣を駆除すると費用の半額負担が求められる。以前のようにならざるを得ないか。

A 財政非常事態宣言に伴う事業の見直しで公共施設以外の駆除事業を休止したが、刺された場合に危険が生じる可能性を踏まえ、補助制度を令和4年度に創設した。引き続き本事業で対応していく。

スズメバチの巣の駆除は市が全額を負担すべきでは
家屋等の所有者や管理者を対象とした補助事業で対応する



スズメバチの巣

Q 市民が業者に依頼してスズメバチの巣を駆除すると費用の半額負担が求められる。以前のようにならざるを得ないか。

A 財政非常事態宣言に伴う事業の見直しで公共施設以外の駆除事業を休止したが、刺された場合に危険が生じる可能性を踏まえ、補助制度を令和4年度に創設した。引き続き本事業で対応していく。

Q 市民が業者に依頼してスズメバチの巣を駆除すると費用の半額負担が求められる。以前のようにならざるを得ないか。

A 財政非常事態宣言に伴う事業の見直しで公共施設以外の駆除事業を休止したが、刺された場合に危険が生じる可能性を踏まえ、補助制度を令和4年度に創設した。引き続き本事業で対応していく。

スズメバチの巣の駆除は市が全額を負担すべきでは
家屋等の所有者や管理者を対象とした補助事業で対応する

Q 高齢者への外出支援が多くの自治体で行われている。本市でも高齢者への交通費助成制度を実施すべきではないか。

A 本市では75歳以上の高齢者についてバス利用の無料乗車券を発行し、外出支援を行っている。現在策定中の地域公共交通計画において、高齢者の外出支援につながる取組について検討していきたい。

Q 志木駅前の空き店舗を活用し暫定的な図書館を整備しては東北コメン内のサービススポットを利用してほしい

A ほっとぐららの閉館後、三軒屋公園等複合施設の開設まで図書館がない状況が続く。志木駅前の空き店舗を活用して暫定的な図書館を整備すべきではないか。

Q 新しい施設の開設までは、東北コミュニティセンター内に設置した、予約本の受取り等が可能なサービススポットを利用してほしい。また、同コメンでは図書館職員等が定期的に読み聞かせを行っており、子どもたちが本に親しめる環境づくりを進めている。

A 高齢者への外出支援として交通費助成制度の実施を
にいバスの無料乗車券を発行し外出支援を行っている



高齢者への外出支援として交通費助成制度の実施を
にいバスの無料乗車券を発行し外出支援を行っている



日本共産党

小野由美子

Q 市ハザードマップに内水氾濫時の避難行動について掲載を洪水・土砂災害ハザードマップ等での掲載を検討したい

A 近年、ゲリラ豪雨による内水氾濫が多発している。「内水氾濫による避難をどうしたらよいのか」との声が多く寄せられた。市のハザードマップに新たに盛り込むなどの対策はとれないか。

Q 近年、ゲリラ豪雨による内水氾濫が多発している。「内水氾濫による避難をどうしたらよいのか」との声が多く寄せられた。市のハザードマップに新たに盛り込むなどの対策はとれないか。

A 昨今のゲリラ豪雨など短時間で大量の降雨時に屋外で移動することはかえって危険が伴うので、屋内の高い場所や安全を確保する垂直避難を勧めている。今後、垂直避難等の避難方法についても「新座市洪水・土砂災害ハザードマップ」やホームページでの掲載を検討していきたい。

Q 市制施行55周年に当たる来年に終戦80周年記念行事を例年開催の平和展を更に充実させることを計画している

A 市制施行55周年に当たる来年に終戦80周年記念行事を例年開催の平和展を更に充実させることを計画している

「ドマップ」やホームページでの掲載を検討していきたい。

Q 住宅リフォーム助成制度の復活を

A 現時点ではリフォームに特化した助成は考えていない

Q 住宅リフォーム助成制度については、市民との対話で「本当に復活してほしい」との声を聞く。助成制度を復活できないか。

A 現時点では、市民の安全・安心の確保を優先すべく、耐震診断・改修等工事を助成対象とし、耐震化の促進を図っていきたいと考えており、リフォームに特化した助成制度の実施は考えていない。

市制施行55周年に当たる来年に終戦80周年記念行事を例年開催の平和展を更に充実させることを計画している

Q 大和地区の特定エリアは過去にも数回、水の被害が発生しているが、今後の治水対策について、市の見解を伺う。

A 市では、令和3年度に雨水管理総合計画を策定し、大和地区五丁目地区の上流側に雨水をためるための貯留管の工事を実施している。また、既存の集水ます等に堆積している土砂が排水能力を低下させる原因となるため、早期に清掃を行った。今後の大和地区の調整池等の整備は、雨水出水浸水想定区域図を基に、費用対効果や財政状況を踏まえ検討していく。

Q 大和地区の今後の治水対策は

A 雨水出水浸水想定区域図を基に検討していく

Q 手話言語条例の制定を

A 条例の必要性や内容等について調査・研究を進めていく

令和7年に日本で初めてデフレインピックが開催されるなど、



手話を広く普及する流れが来ている。このような状況下で本市も手話言語条例の制定に取り組むべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 条例の制定については強い要望があることは十分理解している。まずは新座市聴覚障害者協会から意見を聞くなどして、条例の必要性や内容等について調査・研究を進めていきたい。



今年開催された平和展におけるパネルの展示

Q 来年は日本の終戦から80年に当たる。本市も市制施行55周年という節目なので、終戦80周年を記念する行事を計画できないか。

A 平和展の更なる充実を計画しており、内容の強化、会場規模の拡大、開催期間の延長等を通じ、訪れる方々に戦後80年の節目という重要な年を強く意識してもらえようよう取り組む予定である。



市政に問う！

一般質問

ダイジェスト



公明党
伊藤智砂子

「新座市エコライフデー」の
更なる充実を

多くの市民が参加できるよう
チェックシートを工夫したい

Q ゼロカーボンシティ実現に向
けた取組であるエコライフデ
ーを活用しやすくするため、実践
期間の見直しやエコライフデーチ
ェックシートをQRコードで回答
できるよう工夫してはどうか。

A 小・中学校ではQRコードで
回答できるが、令和6年度は
市民向けにもQRコードを活用し、
参加しやすく、集計しやすい手法
に見直す方向で準備を進めている。
実践期間の見直しは、令和7年度
の実施に向けて取り組みたい。



未来を創る会
田口 訓子

事業事業評価における課題と
改善策は
記載内容等にはばらつきがあり
改善に向けて取り組んでいく

Q 事業事業評価は、どのような
方法で評価を行ったのか。ま
た、評価プロセスにおいて見つ
かった手順やアプローチ方法の課題
と改善策について伺う。

A 所管課が作成した評価シート
により評価を行ったが、課題
として評価の選択項目の判断基準
や入力項目の記載内容にばらつき
があり、改善に向けて取り組んで
いく。人件費の記載については、
事業ごとに算出することが難しい
ため、今後の課題である。

市営運動場等でキャッチボー
ルができる場所の拡充を
学校の校庭を開放する等自由
に遊べる空間を提供している

Q 親子や仲間同士でキャッチボ
ールができる場所は限られて
いる。市営運動場等の利用要件を
見直し、キャッチボールができる
場所の確保ができないか、市の見
解を伺う。

A 市では、学校の校庭開放や一
般利用ができる大和田多目的
運動場の整備など、キャッチボー
ルができる環境の整備を進めてき
た。堀ノ内少年野球場の平日の開
放は、課題を整理し、利用につい
て検討したい。

公園の維持管理や安全確保の
ために通報システムの活用を
通報システムの周知の方法を
検討したい

事業評価による施策の実現と
予算配分の両立と相乗効果は
性の判断材料として活用する

Q 予算の削減につながることを
恐れ、事業の正確な評価を避
けることがあるとの指摘がある。
事業の評価を適正に行い施策の実
現に近付けるという理論と予算配
分をどのように両立させ、相乗効
果を狙っていくのか。

A 来年度予算編成においては事
業の必要性や有効性を見極め
る判断材料として活用したい。今
後は予算配分と事業推進の双方に
とって効果的なものとなるよう、
評価制度の確立を図っていきたい。

ユニバーサルデザインの推進
に関する基本方針の策定を
まずは県の基本方針を参考に
してまちづくりを進めていく



公園の遊具等設備の不具合な
どを情報提供できる通報シス
テムを市でも活用してはどうか。

A 本年2月からにいざマップの
市民投稿システムを導入し、
公園内の不具合等の情報が直接通
報できるようになった。周知を図
るため、各公園の園名板にシステ
ムへアクセスできるQRコードを
印字したシールの作成を検討する。



■本市の市民投稿システム



公明党
佐藤 重忠

災害発生時の道路啓開等対応
のため民間企業と協定締結を
他の自治体から情報収集する
などして調査・研究する

Q 災害発生時における緊急車両
の通行空間確保のための道路
啓開や被災自動車の処理に関する
対応のため、民間企業と災害協定
を締結してはどうか。

A 県内の3自治体が同一の民間
企業と、災害時における車両
の移動等に関する協定を締結して
おり、こうした自治体から情報収
集するなどして調査・研究してい
きたい。また、本年9月中には同
じ民間企業に対して打診し、本市
の要望や考えを伝えたい。



未来を創る会
川村よしひさ

男性へのHPVワクチン定期
接種の予定は
市独自で接種を勧めることは
考えていない

Q 男性へのHPVワクチン接種
について、男性に接種を勧め
る予定はあるか、市の見解を伺う。

A HPVワクチンのうち一部は、
男性の任意接種の適用となっ
ているが、現時点では定期接種の
対象外であるため、市独自で接種
を勧めることは考えていない。

HPVワクチンの副反応リス
クとがん検診の情報発信を
ホームページや個別通知にて
情報発信を行っていく

クールオアシス・グリーン
シェルターのPR強化を
次年度に向けて回覧板での周
知を検討していく

Q クールオアシス及びグリー
ンシェルターについて、①特
に高齢者を利用いただけるよう更
なるPR強化を図ってはどうか、
また、②飲料を提供してはどうか。

A ①高齢者に情報が行き渡るよ
う、回覧板での周知を検討し
ていく。②入替え対象となる市備
蓄の災害用飲料水で消費期限が数
か月残っているものを本年9月6
日から試験的に提供している。

大和田水辺の丘公園の駐車場
等の拡大を
更なる拡大については利用状
況を見て検討する

Q 本年7月にプレオープンした
大和田水辺の丘公園について



■本年7月にプレオープンした大和田水辺の丘公園（西エリア）

①駐車場及び駐輪場を拡大しては
どうか、また、②付近に、にいバ
スのバス停を設置してはどうか。

A ①来年4月のグラウンドオー
ン時には、東エリアに40台分
の駐車場、25台分の駐輪場を整備
予定であり、更なる拡大は利用状
況を見て検討する。②バス停の設
置は難しい。今後見直しが可能と
なった際の検討項目としたい。

きる環境を整えるに当たり、課題
や懸念はあるか、市の見解を伺う。

A 学校給食は、食材の調理後2
時間以内に喫食することと定
められており、限られた時間の中
で調理し、安全・安心な給食を提
供するため、野菜等の皮むきなど
は機械が行っている。そのため、
規格外に変形した野菜を使用する
ことは難しいと考える。



給食物資の納入規格で生産者
を支える取組の課題は
限られた時間で調理するため
規格外の野菜の使用は難しい

Q 給食物資の生産者を支える取
組として、規格外の野菜を納
入できる体制や前日納品に対応で



市政に問う！

一般質問

ダイジェスト



未来を創る会
鈴木 芳宗

Q 社会福祉協議会の発展や強化につながる市の支援の取組は地域福祉を推進する中心的な団体として支援・協力する

Q 市民サービス向上のため、社会福祉協議会の発展・強化となる市の支援の取組について伺う。

A 業務委託を通じた人員予算面の支援、市役所第三庁舎の増築など施設面の支援、人事面などの支援を行っている。今後は、業務の委託や連携強化の機会を捉えた人事交流を考慮しており、社会福祉協議会での中期経営計画の策定やその事業の実施に向けての必要な検討及び外部評価も含め、協議はしていきたい。

中学生の地域でのボランティア活動についての市の考えは自主性や自己決定を大事にする学校活動を展開していく

Q 今後進められる部活動の地域クラブ移行等により、生徒の学校内外での活動が多様化することから、地域でのボランティア活動の取組については、再度考える必要があるのではないかと。

A 子供たちの自主性や自己決定を大事にする活動を学校で展開することがボランティア意識を育むと考えている。高校入試では、自分の体験等を論述した自己評価資料を作成し提出するため、自主的な活動を大事にする必要がある。

総合治水対策の推進について市の考えは
雨水貯留施設の整備を検討し
雨水管理総合計画を推進する

Q 7月31日の大雨では大きな被害となったが、総合治水対策を推進するための基本方針、推進計画の策定や雨水管理総合計画の見直しについて、市の考えを伺う。

A 浸水被害が発生する地区においては、雨水貯留施設等の整備を検討している。雨水管理総合計画は令和3年度策定のため、現段階では見直す考えはない。



■新座市雨水管理総合系計画（表紙）

新型コロナウイルスワクチン接種による被害に関する情報の提供を市ホームページに国と県の情報へのリンクを掲載している

Q 新型コロナウイルスワクチン接種による認定死亡者数は700人を超え、副反応による被害者も激増している。市民にそのような情報を提供することは、市民を守ることにつながると思うが、市の見解を伺う。

A コロナワクチンによる副反応生労働省が収集し、県へ情報提供を行っている。市ホームページに厚生労働省と県のホームページへのリンクを掲載しているので御覧いただきたい。

子宮頸がんワクチン接種の勧奨は行うべきではないのでは
定期の予防接種の勧奨が予防接種法で定められている



Q 子宮頸がんワクチンによる副反応の被害が拡大しており、市は広報等でワクチン接種を勧めるべきではない。市の見解を伺う。

A このワクチンは予防接種法で定期の予防接種に位置付けられており、接種の勧奨が同法で定められている。接種を希望する方が機会を逃さないように実施するものであり、理解いただきたい。



公明党
白井 忠雄

共通投票所制度の導入を
投票環境は整っている

Q 本市は、真夏の7、8月と真冬の2月に選挙が行われる。投票率向上及び季節的な配慮のため、共通投票所を指定すること、どこでも、有権者が行きやすい投票所を選ぶようにしてはどうか。

A 共通投票所の設置にはネットワークシステムの構築が必要で、費用面の課題がある。また、投票区内の有権者数やアクセス等のバランスを考慮して現在の35か所の投票所とし、環境は整っており、直ちに設置する考えはない。

児童・生徒を自然災害から守る危機管理体制の徹底を
各学校の危機管理マニュアルを見直し修正していく

Q 温暖化の影響で、落雷、突風、大雨等これまでになく自然災害の現象が起きている。各学校で危機管理体制は徹底されているか。

A 各学校の危機管理マニュアルは震災に特化しており、昨今の自然災害には十分に対応していない部分もある。子どもたちの命を守ることを前提に見直し、絶えず修正を行っている。

豪雨・台風等の洪水対策として
雨水貯留施設を新設しては
公共施設用地への貯留施設等の
整備に取り組む

Q 7月31日の豪雨で大和田五丁目地内では多くの住宅が浸水した。第四中学校校庭、大和田児童遊園、児童センター予定地に雨水貯留施設を新設し、下水道管の雨水があふれる前に貯めておくべきではないか。



■7月31日の豪雨により冠水被害が発生した大和田五丁目地内の様子

A 本年度末に完成する「雨水出水浸水想定区域図」を基に、市内全域の内水氾濫の想定地区で、公共施設用地を活用した効果的な貯留施設等の整備を全庁挙げて取り組んでいく。

市長から報告を受けました 全員協議会から

◆8月28日

（仮称）三軒屋公園等複合施設
整備の進捗状況等について

市民説明会を令和6年7月20日に東北コミュニティセンターで開催し、77名が参加した。

説明会では、市民アンケートの結果を踏まえ、より丁寧な検討を経た上で事業を進めるべくスケジュール及び検討体制を見直す旨を説明したのち、アンケート結果を踏まえた整備方針案の内容について説明した。

また、アンケート結果の中で、整備に反対する意見の多くが、本複合施設整備の背景や目的等について知らないとの回答があったことから、改めて、本事業の経緯や目的を説明した。

朝霞地区4市共用火葬場設置基本構想（素案）について

この基本構想は、4市の適正な火葬体制の確立と周辺環境に配慮した火葬場建設を検討し、整備を計画的に推進するための課題を整理して、施設整備の方向性を導き出すことを目的としている。

火葬場整備候補地は、志木市にある志木地区衛生組合が所有している土地を選定した。

火葬炉の必要数は、4市の死亡者数推計のピークとなる令和52年の6千169人から算出すると、必要な火葬炉数は14炉となり、これに予備炉と動物炉を加えて、設置する火葬炉は最大で16炉と算出した。また、この必要炉数に合わせた待合室等を整備することになる。葬儀の式場は、葬祭業者へアンケートを行った結果、大人数用と中人数用の各1室を想定した。



市政に問う！

一般質問

ダイジェスト



市民と語る会
上田美小枝

市南部地域へ不登校児童・生徒のための居場所の設置を各学校に居場所を確保するよう進めていく

Q 市では、不登校児童・生徒のための居場所としてサポートルームを3か所設置しているが、いずれも北部地域であるため、早急に南部地区に設置する必要があると考えるが、市の見解を伺う。

A 学校以外の場所です子どもたちの学ぶ場所を設置することは難しいため、学校内に校内支援ルームを設置することを進めている。今後もしも不登校児童・生徒の居場所づくりを進めていけるよう、各学校等と調整をしていく。



未来を創る会
山口 歩

避難所生活での乳幼児への支援として備蓄品拡大の考えは安心安全な避難所生活ができる環境整備に取り組んでいく

Q 避難所生活で乳幼児のいる家族への支援として、液体ミルクやベビーフード、だっこひも等の備蓄品拡充を進める可能性はあるか。また、どのように避難所生活で育児をサポートするのか伺う。

A 幼児用のオムツやおしりふきは備蓄しているが、多様なニーズが見込まれるため、乳幼児に必要な備蓄品は事前に備えるよう周知・啓発に努める。必要に応じて協定を締結した民間団体からの物資供給についても活用したい。

新たな学びの場の選択肢としてメタバースの活用を校内の支援ルーム等の拡充に努めていきたい

Q 不登校児童・生徒の新たな学びの場の選択肢として、インターネット上の仮想空間に学習や交流ができる教室を設置するなどメタバースの活用について、市の見解を伺う。

A 多様な学びの場を設定することは必要ではあるが、費用や人材確保が必要となるので、市としては校内の支援ルーム等の拡充に努めていきたい。

障がい者の職場体験による就業支援の更なる強化を多くの障がい者が参加できるように事業の拡充に努めていく

Q 障がい者の就業支援として、市役所庁舎内で職場体験実習

ヘッドネーションの認知度向上に向けた市の取組は市ホームページでヘッドネーションの周知に努めていく

Q 頭髪に悩みを抱える方たちへ自分の髪を寄付するヘッドネーションの認知度向上に向けた本市の取組について伺う。

A 寄付された髪の毛を使用した医療用ウィッグを1つ作成するためには、20人から30人の髪の毛が必要となるため、ヘッドネーションの認知度向上は重要と考える。そこで、市ホームページで周知するための準備を進めている。

新座市公式LINEの広報活動と機能充実を利用者数の増加が最優先であると考えている

Q 新座市公式LINEは、情報が迅速に市民へ届く効果的な

を行っているが、更に多くの障がい者が体験できるよう体制の強化を行えないか、市の見解を伺う。

A 庁内実習等は、市役所の郵便物の集配や不要紙類の回収など、取り組みやすい内容で行っている。引き続き、新たな内容の検討も含め、多くの障がい者の方が庁内実習に参加いただけるよう、事業の拡充に努めていく。



コミュニケーションツールの活用について伺う。

A 市の公式LINEは、災害等の緊急情報、イベントや子育てなどを中心に市からのお知らせを通知している。今後は、申請や予約、通報等の手続きができる機能の追加が考えられるが、まずは、情報を受け取る利用者を増やすことが最優先であると考えている。



市公式LINE

なお、詳細な整備内容は基本計画で検討するが、バリアフリーやユニバーサルデザインを考慮し、

諸室の設け等についても特定の宗教等に偏らないようにするなど、誰もが使いやすい施設となるよう検討を行っている。

火葬場の煙突は建物と同じ高さになり、従前の火葬場のように煙突がそびえ立つ外観にはならない予定である。

概算整備費は約108億円（税別）と試算したが、この額には用地購入、アクセス路及び排水施設等に係る費用は含まれていない。

本年度に建設地を決定した場合の施設整備スケジュールについては、令和7年度に基本計画策定を進めるとともに、PFI等を行うための民間活力活用可能性調査を行い、令和8年度から9年度にかけて事業者の募集や選定を行い、令和10年度から11年度に基本設計及び実施設計、令和11年度から建設工事、令和14年度に供用開始となる。

基本構想の素案は、10月に4市それぞれでの市民説明会を実施し、10月から11月にかけてパブリックコメントを実施し、これらの結果を踏まえて基本構想を取りまとめる。

基本構想の素案は、10月に4市それぞれでの市民説明会を実施し、10月から11月にかけてパブリックコメントを実施し、これらの結果を踏まえて基本構想を取りまとめる。



火葬場のイメージパース

たいと考えている。

下水道使用料の改定について

市の下水道は、単独の下水処理場を持たず、県が運営する流域下水道に接続して汚水の処理を行う「流域関連公共下水道」である。

県では、八つの流域下水道を運営しており、本市は荒川右岸流域下水道に属しているが、同流域を含む三つの流域では、県へ支払う流域下水道維持管理負担金の単価が、エネルギー価格の高騰、薬品費や人件費単価の上昇などの理由により、令和7年4月から増額改定される予定である。令和7年度から11年度までの5年間の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表す「収益的収支」を試算すると、年間約2億円の赤字が見込まれる。

公営企業である公共下水道事業は、住民が支払う使用料で経費を賄い経営を行う独立採算制を原則とし、構造上「収益的収支」の黒字で、建設改良費や企業債償還金などの費用とその財源となる収入を表す「資本的収支」の不足分を補填する仕組みとなっていることから、「収益的収支」の赤字は、下水道事業の安定的で継続的な運営に支障を来すことになる。

本市は施設整備に活用した多額の企業債（借金）の返済を抱えており、老朽化する施設の更新需要への対応及び大規模災害の発生に備えた施設の耐震化を進めるため、今後も多額の費用が必要となる見込みである。

本市では、平成21年度に下水道使用料を改定して以降、15年間使用料を据え置いてきたが、下水道事業を維持するための経費が増加し、現行使用料でこれらの経費を賄うことが困難な状況である。

ついで、今後市議会定例会で新座市下水道条例の一部改正についての提案を考えている。

9月26日

給配水管理システム運用保守業務の再委託先における個人情報漏えいのおそれについて

令和6年7月17日に「給配水管理システム運用保守業務」の委託先から個人情報漏えいのおそれに係る報告が市にあり、再委託先のネットワークが外部から不正アクセスを受けたため、個人情報を含むデータが一時的に閲覧可能な状態になった事実を把握した。

漏えいのおそれがあるデータの件数は8万8千627件で、内容は本市の全世帯と事業所のお客様番号、水栓番号、使用者氏名、所在地、水道の使用状況、水道メーターの口径・設置年月日、令和5年4月から9月までの使用水量であるとの報告を受けた。なお、閲覧可能となったデータに電話番号、口座番号、クレジットカード番号、マイナンバーは含まれていない。

本事案は7月22日にプレスリリース及び市ホームページで公表し、個人情報保護委員会に報告した。委託先からは、①複数ファイルに対する不正アクセスが確認されたものの、その中に本市のデータは含まれていなかった、②個人データの不正利用等の二次被害に関する報告を受けていないことから、第三者専門機関が「個人情報報告が実際に流出した可能性は低いと判断している」との報告があった。

市は、個人情報保護委員会の方針が定まれば、その方針に基づいて対応する予定である。委託先に対しては、個人情報の厳正な管理や職員への情報セキュリティの徹底について改めて指導を行う。

令和6年9月定例会 議案等の審議結果

(○賛成 ×反対)

区 分	議案等 番号	件 名	議決の 結 果	未来を創る会						自民・維新の会					公明党					市民と 語る会		日本共産党						賛 成	反 対		
				鈴木 芳宗	島田久仁代	よねはし ゆうた	伊藤信 太郎	山口 歩	川村よし ひさ	田口 訓子	池田 卓雄	鈴木 明子	助川 昇	嶋野 加代	堀内 博史	白井 忠雄	鈴木 秀一	野中 弥生	佐藤 重忠	谷地田庸子	伊藤智砂子	片山 敏子	高邑 朋矢	上田美小枝	石島 陽子	笠原 進	小野 大輔			黒田 実樹	小野由美子
市長提出議案	57	専決処分の承認を求めることについて〔令和6年度新座市一般会計補正予算（第3号）〕	承認	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	58	新座市公共施設再配置計画審議会条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	59	新座市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	60	新座市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	61	埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	18	7
	62	令和6年度新座市一般会計補正予算（第4号）	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	18	7
	63	令和6年度新座市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	64	令和6年度新座市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	65	令和6年度新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	66	令和6年度新座市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	67	令和5年度新座市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	18	7
	68	令和5年度新座市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	18	7
	69	令和5年度新座市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	70	令和5年度新座市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	18	7
	71	令和5年度新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	72	令和5年度新座市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	73	令和5年度新座市公共下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	74	財産の取得について（追認）〔小学校教師用教科書・指導書〕	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	75	財産の取得について（追認）〔小学校教師用教科書・指導書〕	原案可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	76	財産の取得について（追認）〔小学校教員用教科書及び指導書（A地区）〕	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	77	財産の取得について（追認）〔小学校教員用教科書及び指導書（B地区）〕	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	78	新座市道路線の認定について〔市道第2258号線〕	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	79	新座市道路線の認定について〔市道第4186号線〕	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	80	新座市道路線の認定について〔市道第4187号線〕	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	81	新座市道路線の認定について〔市道第6189号線及び同第6190号線〕	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	82	新座市道路線の認定について〔市道第8241号線〕	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	83	新座市道路線の認定について〔市道第8242号線〕	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	84	新座市教育委員会委員の任命について〔森家明味氏〕	同意	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	85	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて〔岩澤千恵子氏〕	同意	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	86	令和6年度新座市一般会計補正予算（第5号）	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
議員提出議案	15	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	16	選択的夫婦別姓制度の導入に向けた国会審議の推進を求める意見書	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	17	埼玉県水道料金の引上げ撤回を求める意見書	否決	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	7	18	
	18	高等教育の学費軽減及び奨学金返済の負担軽減対策を求める意見書	否決	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	7	18	
	19	訪問介護の基本報酬引下げの撤回を求める意見書	否決	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	7	18	
	20	消費税を廃止することを求める意見書	否決	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	7	18	
陳情	4	女性差別撤廃条約選択議定書のすみやかな批准を求める意見書の日本政府への提出についての陳情	採択	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	5	選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書の提出についての陳情	採択	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	